

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 農林水産課	関連部課名	
基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】			
施策名	水産業			
魅力ある水産業の育成にむけて、加工・販売などを含む事業の高付加価値化、稚魚の放流などの育てる漁業の振興、旅館や飲食店との連携による特産の漁獲物を使った料理の開発と地域ブランド化、後継者の確保などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●漁業者、水産業関係団体等が一体となって安定した水産業経営が行われています。 ●「獲る」漁業から「育てる」漁業へ、水産資源の育成と保護を推進しています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 安定した経営基盤の充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
漁村活性化総合対策	鮮度維持用冷凍冷蔵機等更新 2,611千円	鮮度維持用製氷機圧縮機及び凝縮機更新 2,623千円	荷さばき水銀灯強化及び海水・製氷機ポンプ強化、漁場耕耘更新 3,445千円

2 育てる漁業の推進

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
環境・生態系保全活動支援事業	交付額 889千円	交付額 632千円	交付額 1,000千円
抱卵ガザミ放流事業(放流数・委託料)	341尾 380千円	300尾 380千円	300尾 800千円

3 ブランド化とPRの充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
蒲郡メヒカリ地域団体商標登録推進	委託料 250千円	委託料 250千円	委託料 250千円

4 後継者の育成支援

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
新規漁業就業者奨励金(対象者・支給額)	0人 0千円	1人 150千円	2人 250千円
魚料理教室開催(親子教室・一般)	年2回 親子12組 一般11人	年2回 親子12組 一般15人	年2回 親子12組 一般12人
新規漁業就業者支援事業	—	1人	3人

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
市費投資分漁獲量割合	目標値	0.55t	0.55t	0.55t	
	実績値	0.45t	0.44t		平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
市費投資分漁獲量割合	本市漁獲量(t)／決算額(千円) 前年比較で増を目指す

◆指標の分析

<p>市費投資分漁獲量割合について、水産振興費決算額が対前年度比で7%減となったものの、漁獲量が対前年度比で9%減となったため、0.01tの減となった。 漁獲量を指標の柱としたのは、付加価値の高い水産物の収量を考えるとき、売上高を指標とすべきであるが、データ入手の点から漁獲量としたものである。</p>
--

<p>施策の課題</p>	<p>本市の漁業は、漁船数において、昭和63年が245隻あったのに対し、平成25年11月現在が98隻、漁獲売り上げにおいて、昭和63年が54億円あったのに対し、平成25年が12.3億円といずれも大幅な減少となっている。 担い手の高齢化、後継者不足等による漁業者の減少、漁獲量の減少及び魚価の低迷による漁業経営の悪化など、厳しい状況が続いている中ではあるが、本市の大きな魅力の一つである「海」に関わる事業は大変重要であり、漁業の振興には、積極的に取り組む必要がある。</p>
--------------	---

<p>今後の施策展開</p>	<p>本市の漁業の持続的発展を目的に、市、水産業者、漁業関連団体等が一体となり、将来、独立・自営を目指す人材を育成する「新規漁業就業者支援事業」を開始した。平成26年10月1日に3名の研修生を迎えてスタートし、新聞、テレビなどに取り上げられた。1名は平成27年7月現在も研修継続中であるが、2名が2ヵ月目でリタイアすることとなった。漁業の厳しさを実感させられる結果となったが、今後も本事業を継続し、海のまち蒲郡を積極的にPRするためにも積極的に水産業の振興に力を入れたい。</p>
----------------	--

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	施策の課題等で示すように、本市の水産業の現状は大変厳しい。このような状況の中での漁業振興は大変困難であるが、何とか、蒲郡の水産業を盛り上げるため、国・県の補助事業を有効活用するなどして、積極的に各事務事業を進めなければならない。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	漁業従事者の増を目的とした「新規漁業就業者支援事業」は3名の内2名がリタイアという残念な結果となったが、継続的に実施し漁業従事者に努める。また、獲る漁業ばかりでなく、育てる漁業・6次産業化・ブランド化など漁業従事者の所得向上に向けた水産業振興が必要である。